

# 令和7年度 当初予算の概要



令和7年(2025年)3月





# 目次

1	令和7年度当初予算（骨格予算）の概要	1
	各会計別当初予算額	2
2	一般会計当初予算の概要	
	(1) 歳入予算	3
	(2) 歳出予算	4
	(3) 一般会計のトピックス	5
3	特別会計・企業会計当初予算の概要	
	(1) 特別会計・企業会計の主な事業	7
	(2) 特別会計・企業会計の特徴	8
4	参考資料	
	(1) 一般会計 当初予算額	9
	(2) 一般会計 予算規模の推移	9
	(3) 一般会計 基金残高の推移	10
	(4) 一般会計 市債残高の推移	10
	(5) 一般会計 歳出の主な事業（目的別）	11

# 1 令和7年度当初予算（骨格予算）の概要

令和7年度当初予算は、予算編成時に市長選挙が執行されたことから一般行政経費を中心とした骨格予算として編成しました。長引く物価高騰等の影響による市民生活や地域経済の安定を図ることに加え、人口減少や少子高齢化の進行、情報技術の進展などに伴う社会構造の急速な変化に対応するため、過去最大規模の当初予算となりました。

その主な要因としては、児童手当の拡充や妊産婦支援などの国の制度拡充や障害者サービス給付の需要増、物価高騰等による経常経費の増、人事院勧告に基づく職員人件費上昇に対応すべく予算を計上したことなどによるものです。

また、令和7年度は市制20周年に当たり、「第2次東近江市総合計画後期基本計画」の最終年として、各事業を総点検し、計画の総仕上げを行います。中心市街地のにぎわい創出、各産業の振興、結婚・妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援、健康福祉・地域医療の充実、教育環境の整備をはじめとして、観光や歴史文化、スポーツの振興、都市基盤や公共交通機能の強化など、いずれの分野においても、その歩みを止めることなく事業を継続していかねばなりません。

滋賀県で44年ぶりに開催される国スポ・障スポ大会では、東近江市で8競技を開催することとしており、これを契機に本市のスポーツ振興や健康増進を図るとともに、参加選手はもとより、関係する人々にとって記憶に残る大会となるよう滞りなく運営するための整備費などを計上しています。さらには、引き続き市制20周年事業として、市民の一体感や本市への愛着を高めるべく各種イベントを開催する予算を計上しています。

以上のことから、一般会計予算は、554億円、前年度予算と比較すると7億円(1.3%)の増加としました。また、一般会計のほか、6つの特別会計、3つの企業会計を合わせた予算総額は893億9,054万1千円としました。

一般会計当初予算は、一般行政経費を中心とした通年予算として編成し、6月に政策的経費等を盛り込んだ補正予算を編成することとしています。引き続き市民生活への影響や課題を的確に捉え、将来世代に禍根を残さないよう限りある財源を有効に活用し「財政の健全性」と「施策の推進」の両立を図ります。

### 各会計別当初予算額

(単位:千円、%)

		令和7年度 予算額 A	令和6年度 予算額 B	差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
1	一般会計	55,400,000	54,700,000	700,000	1.3
2	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	10,739,000	10,784,000	△ 45,000	△ 0.4
3	国民健康保険特別会計 (施設勘定)	134,000	176,000	△ 42,000	△ 23.9
4	特別会計 後期高齢者医療特別会計	1,652,000	1,594,000	58,000	3.6
5	介護保険特別会計	8,865,000	8,900,000	△ 35,000	△ 0.4
6	公設地方卸売市場特別会計	55,000	46,000	9,000	19.6
7	小計	21,445,000	21,500,000	△ 55,000	△ 0.3
8	企業会計 水道事業会計	3,823,392	3,606,612	216,780	6.0
9	下水道事業会計	7,035,749	7,140,754	△ 105,005	△ 1.5
10	病院事業会計	1,686,400	349,182	1,337,218	383.0
11	小計	12,545,541	11,096,548	1,448,993	13.1
12	合計	89,390,541	87,296,548	2,093,993	2.4

## 2 一般会計当初予算の概要

### (1) 歳入予算

(単位：千円、%)

【歳入】	令和7年度		令和6年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 ○ 市税	18,231,410	32.9	17,137,500	31.3	1,093,910	6.4
2 地方譲与税	381,372	0.7	368,479	0.7	12,893	3.5
3 利子割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	100,000	0.2	80,000	0.1	20,000	25.0
5 株式等譲渡所得割交付金	130,000	0.2	100,000	0.2	30,000	30.0
6 法人事業税交付金	340,000	0.6	300,000	0.5	40,000	13.3
7 地方消費税交付金	2,900,000	5.2	2,700,000	4.9	200,000	7.4
8 ゴルフ場利用税交付金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	80,000	0.1	60,000	0.1	20,000	33.3
10 地方特例交付金	100,000	0.2	500,000	0.9	△ 400,000	△ 80.0
11 地方交付税	11,300,000	20.4	11,300,000	20.7	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
13 ○ 分担金及び負担金	81,905	0.1	83,367	0.2	△ 1,462	△ 1.8
14 ○ 使用料及び手数料	456,848	0.8	475,186	0.9	△ 18,338	△ 3.9
15 国庫支出金	7,460,198	13.5	6,732,594	12.3	727,604	10.8
16 県支出金	5,245,673	9.5	4,316,602	7.9	929,071	21.5
17 ○ 財産収入	116,838	0.2	83,072	0.2	33,766	40.6
18 ○ 寄附金	1,303,451	2.4	1,111,501	2.0	191,950	17.3
19 ○ 繰入金	4,739,270	8.6	4,998,700	9.1	△ 259,430	△ 5.2
20 ○ 繰越金	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
21 ○ 諸収入	1,447,935	2.6	1,325,899	2.4	122,036	9.2
22 市債	745,100	1.3	2,787,100	5.1	△ 2,042,000	△ 73.3
23 合計	55,400,000	100.0	54,700,000	100.0	700,000	1.3
24 ○ うち自主財源	26,577,657	48.0	25,415,225	46.5	1,162,432	4.6

※○印は自主財源（市が自主的に収入できる財源）

#### 【市税の内訳】

(単位：千円、%)

	令和7年度		令和6年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
25 個人市民税	6,264,000	34.4	5,401,000	31.5	863,000	16.0
26 法人市民税	1,264,400	6.9	1,243,700	7.3	20,700	1.7
27 固定資産税	8,912,500	48.9	8,750,800	51.1	161,700	1.8
28 軽自動車税	500,310	2.7	464,600	2.7	35,710	7.7
29 市たばこ税	755,000	4.1	747,000	4.4	8,000	1.1
30 入湯税	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
31 都市計画税	525,200	2.9	520,400	3.0	4,800	0.9
32 合計	18,231,410	100.0	17,137,500	100.0	1,093,910	6.4

#### 【市債の内訳】

(単位：千円、%)

	令和7年度		令和6年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
33 辺地対策事業債	0	0.0	15,200	0.5	△ 15,200	皆減
34 過疎対策事業債	48,500	6.5	35,000	1.3	13,500	38.6
35 緊急防災・減災事業債	44,200	5.9	34,600	1.2	9,600	27.7
36 臨時財政対策債	0	0.0	150,000	5.4	△ 150,000	皆減
37 合併特例事業債	545,300	73.2	2,477,300	88.9	△ 1,932,000	△ 78.0
38 市営住宅整備事業債	105,000	14.1	75,000	2.7	30,000	40.0
39 地域鉄道対策事業債	2,100	0.3	0	0.0	2,100	皆増
40 合計	745,100	100.0	2,787,100	100.0	△ 2,042,000	△ 73.3

※構成比はそれぞれ四捨五入しているので合計とは一致しない場合があります。

## (2) 歳出予算

(単位：千円、%)

【歳出】 目的別	令和7年度		令和6年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 議会費	291,712	0.5	283,991	0.5	7,721	2.7
2 総務費	6,026,792	10.9	6,201,080	11.3	△ 174,288	△ 2.8
3 民生費	20,902,905	37.7	19,751,043	36.1	1,151,862	5.8
4 衛生費	4,592,092	8.3	4,432,370	8.1	159,722	3.6
5 労働費	112,891	0.2	112,175	0.2	716	0.6
6 農林水産業費	2,365,728	4.3	2,376,116	4.3	△ 10,388	△ 0.4
7 商工費	1,447,783	2.6	1,542,657	2.8	△ 94,874	△ 6.2
8 土木費	3,471,654	6.3	3,517,841	6.4	△ 46,187	△ 1.3
9 消防費	1,644,272	3.0	1,663,720	3.0	△ 19,448	△ 1.2
10 教育費	7,381,307	13.3	7,760,408	14.2	△ 379,101	△ 4.9
11 災害復旧費	0	0.0	22,266	0.0	△ 22,266	皆減
12 公債費	5,685,579	10.3	5,705,698	10.4	△ 20,119	△ 0.4
13 諸支出金	1,327,285	2.4	1,180,635	2.2	146,650	12.4
14 予備費	150,000	0.3	150,000	0.3	0	0.0
15 合計	55,400,000	100.0	54,700,000	100.0	700,000	1.3

(単位：千円、%)

【歳出】 性質別	令和7年度		令和6年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
16 <input type="checkbox"/> 人件費	10,778,864	19.5	10,562,674	19.3	216,190	2.0
17 物件費	10,764,626	19.4	9,062,856	16.6	1,701,770	18.8
18 維持補修費	308,939	0.6	307,978	0.6	961	0.3
19 <input type="checkbox"/> 扶助費	11,295,502	20.4	9,869,010	18.0	1,426,492	14.5
20 補助費等	7,877,923	14.2	7,769,461	14.2	108,462	1.4
21 一部事務組合	2,959,386	-	2,937,500	-	21,886	0.7
22 その他	4,918,537	-	4,831,961	-	86,576	1.8
23 普通建設事業費	1,779,074	3.2	4,925,638	9.0	△ 3,146,564	△ 63.9
24 補助事業	684,416	-	2,434,173	-	△ 1,749,757	△ 71.9
25 単独事業	1,094,658	-	2,491,465	-	△ 1,396,807	△ 56.1
26 災害復旧事業費	0	0.0	22,266	0.0	△ 22,266	皆減
27 <input type="checkbox"/> 公債費	5,685,579	10.3	5,705,698	10.4	△ 20,119	△ 0.4
28 積立金	1,319,531	2.4	1,174,595	2.1	144,936	12.3
29 貸付金・出資金	1,320,743	2.4	1,101,732	2.0	219,011	19.9
30 繰出金	4,119,219	7.4	4,048,092	7.4	71,127	1.8
31 予備費	150,000	0.3	150,000	0.3	0	0.0
32 合計	55,400,000	100.0	54,700,000	100.0	700,000	1.3
33 <input type="checkbox"/> うち義務的経費	27,759,945	50.1	26,137,382	47.8	1,622,563	6.2

※印は義務的経費（市の歳出のうち任意に節減できない硬直性の高い経費）

### 【公債費の内訳】

(単位：千円、%)

	令和7年度		令和6年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
34 元金償還金	5,405,422	95.1	5,559,676	97.4	△ 154,254	△ 2.8
35 利子償還金	280,157	4.9	146,022	2.6	134,135	91.9
36 合計	5,685,579	100.0	5,705,698	100.0	△ 20,119	△ 0.4

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため合計とは一致しない場合があります。

### (3) 一般会計のトピックス

市民の暮らしを支えるため、切れ目なく対応する必要のある事業や計画的に実施している事業等をピックアップしました。

拡・・・拡充事業 右端の番号は、P14以降の事業の通し番号

## ア 結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実

1	■ 婚活支援事業補助金(出会いの場づくりを応援)	900千円	【企画課】	10
2	拡 ■ 里山保育の推進(実施園を17園から19園に拡充)	3,990千円	【森と水政策課】	32
3	■ 福祉医療助成事業(市単独:子供・妊産婦等への医療費助成制度)	353,000千円	【保険年金課】	46
4	拡 ■ こどもの居場所づくり支援事業費補助金	1,500千円	【こども政策課】	47
5	■ 見守りおむつ宅配便(本市が全国初で始めた取組) (専門の宅配員による見守りと相談を実施)	31,242千円	【子育て支援センター】	48
6	拡 ■ 民間保育所等運営支援事業(新たに民間認定こども園1園が開園)	2,077,025千円	【幼児課】	52
7	■ 民間保育所施設整備支援事業	41,258千円	【幼児施設課】	53
8	拡 ■ 学童保育所運営事業 (新たに民設学童保育所1箇所が開所、夏休み期間の学童保育所が拡充)	532,820千円	【こども政策課】	54

## イ 安心して暮らせるまちづくり

9	■ 多文化共生推進事業(在住外国人生活支援・姉妹都市交流)	18,077千円	【企画課】	11
10	拡 ■ 地域福祉推進事業(重層的支援体制整備事業の拡充)	32,596千円	【福祉政策課】	37
11	拡 ■ 民生委員児童委員活動事業(民生委員協力員制度の導入等)	33,528千円	【福祉政策課】	38
12	拡 ■ 障害者サービス等給付事業(自立した生活の実現を支援)	3,960,845千円	【障害福祉課】	39
13	拡 ■ 地域包括支援センターの運営(八日市地区の運営委託開始)	90,324千円	【地域包括支援センター】	42
14	拡 ■ 病院事業会計支出金(蒲生医療センターの整備にかかる負担)	489,124千円	【地域医療政策課】	56
15	■ 政策的医療交付金 (救急医療、小児医療、周産期医療、へき地医療の確保・充実)	226,350千円	【地域医療政策課】	60
16	■ 带状疱疹予防接種費用の助成等(発症および重症化を予防)	27,000千円	【健康推進課】	67
17	■ 生活道路等環境整備事業(自治会による整備工事を支援)	18,000千円	【管理課】	109
18	■ 水辺空間整備支援事業(自治会による整備工事を支援)	12,000千円	【管理課】	113
19	■ 消防自動車整備(第1分団・第12分団)	44,209千円	【防災危機管理課】	127
20	■ 自主防災組織育成事業補助(自主防災組織の活動支援)	3,350千円	【防災危機管理課】	128

## ウ 教育環境の充実、歴史・文化・スポーツの振興

21	■ びわ湖 東近江 SEA TO SUMMIT 2025 の開催	5,194千円	【森と水政策課】	30
22	拡 ■ 通級指導教室運営事業(通級指導教室の増設)	15,471千円	【学校教育課】	132
23	拡 ■ 外国人児童生徒等教育支援事業(日本語指導の拡充)	60,712千円	【学校教育課】	133
24	■ 校内教育支援センターの設置・運営	63,524千円	【学校教育課】	135
25	拡 ■ GIGA スクール構想推進(小中学校タブレット端末更新)	894,592千円	【学校教育課】	138
26	■ 小学校施設整備(八日市北小学校体育館照明更新工事等)	11,500千円	【教育総務課】	139
27	■ 中学校施設整備(玉園中学校体育館照明更新工事)	11,000千円	【教育総務課】	140
28	■ 永源寺境内建造物調査	1,000千円	【歴史文化振興課】	143

## エ 都市基盤整備、公共交通の確保、商工・農林水産業の振興

29	■ 近江鉄道・路線バス通学利用促進補助金	12,000 千円	【公共交通政策課】	26
30	■ 農林水産ネットワーク(東近江あぐりステーション支援)	20,000 千円	【農業水産課】	75
31	■ 地域おこし協力隊活動支援(林業振興)	9,559 千円	【林業振興課】	86
32	■ 企業立地促進対策事業(立地促進奨励金)	253,310 千円	【企業支援課】	98
33	■ ふるさと寄附事業	1,200,000 千円	【観光物産課】	104
34	■ (仮称)黒丸スマートインターチェンジの設置推進 (設計及び用地取得)	42,003 千円	【広域事業推進課】	105
35	■ 道路新設改良事業(妹市ヶ原線、桜川石塔線、上中緑町小今線)	171,000 千円	【道路課】	111
36	■ 街路事業(尻無愛知川線八日市金屋工区の整備)	29,000 千円	【道路課】	115
37	■ 公園緑地管理事業(川合寺児童公園再整備工事ほか)	119,009 千円	【都市計画課】	116
38	■ 市営住宅整備工事(市営ひばり丘団地大規模改修(第4期))	184,000 千円	【住宅課】	125

## オ 市制20周年記念事業の実施



1億2,867万円

39	■ 20周年記念市民イベント補助 (二五八祭・East Rainbow☆・びわこジャズ東近江・聖徳まつり ほか)		【商工労政課】	93
40	■ 川合寺児童公園整備事業		【都市計画課】	116
41	■ 図書館特別企画事業 (記念講演会・ワークショップの開催)		【図書館】	142
42	■ 雪野山古墳企画展		【歴史文化振興課】	146
43	■ 市民大学(有名講師の招請)		【生涯学習課】	-
44	■ 文化芸術記念公演(創作ミュージカルの公演 ほか)		【博物館構想推進課】	-
45	■ 市庁舎ライトアップ事業		【管財課】	-

## カ 国スポ・障スポ大会の実施



46	■ 国スポ・障スポ大会推進事業 (国民スポーツ大会実行委員会運営負担金)	8 億円	【国スポ・障スポ総務課】 【国スポ・障スポ競技課】	149
47	■ 国スポ・障スポ競技会場施設整備事業 (実施競技)	2 億 4,674 万 6 千円	【国スポ・障スポ競技課】	151

国民スポーツ大会

正式競技(7競技) サッカー、ボクシング、軟式野球、ソフトボール、カヌー(スプリント)、ゴルフ及び自転車(ロード・レース)

デモンストラレーションスポーツ ネットでポンポイ

全国障害者スポーツ大会

正式競技 グランドソフトボール

### 3 特別会計・企業会計当初予算の概要

#### (1) 特別会計・企業会計の主な事業

##### 【特別会計】

(単位：千円)

会計	予算額	主な事業内容	主な財源内訳
1 国民健康保険 (事業勘定)	10,739,000	保険給付費 7,583,243 保険事業費納付金 2,733,090 保健事業費 149,573	国民健康保険料 2,003,964 県支出金 7,751,521 繰入金 969,783
2 国民健康保険 (施設勘定)	134,000	施設管理費 7,071 医業費 15,255 公債費 110,613	使用料及び手数料 1,157 繰入金 122,782
3 後期高齢者医療	1,652,000	広域連合納付金 1,608,006	後期高齢医療保険料 1,246,538 繰入金 351,364
4 介護保険	8,865,000	保険給付費 8,184,571 保健福祉事業費 70,625 地域支援事業費 238,841	介護保険料 1,996,460 国庫支出金 1,854,134 支払基金交付金 2,275,744
5 公設地方卸売市場	55,000	管理運営費 40,018	市場使用料 14,472 繰入金 31,990

##### 【企業会計】

(単位：千円)

会計	予算額	主な事業内容
6 水道事業	3,823,392	収益的支出 2,169,910 資本的支出 1,653,482
7 下水道事業	7,035,749	収益的支出 4,118,121 資本的支出 2,917,628
8 病院事業	1,686,400	収益的支出 119,228 資本的支出 1,567,172

## (2) 特別会計・企業会計の特徴

### 【特別会計】

会 計	内 容
1 国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険被保険者数は減少しているものの、医療費の一人当たり単価は増加傾向にあるため、医療費は前年度同程度が見込まれる。また、第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）の目標達成に向けて、特定保健指導の充実を図るための委託料を計上する。令和7年度当初予算は、対前年度比4,500万円減の107億3,900万円となる。
2 国民健康保険 (施設勘定)	令和6年度と比較し、医療用機械器具購入費の減額及び旧蒲生町病院診療棟増築分の市債償還金が完了したことに伴い、令和7年度当初予算は、対前年度比4,200万円減の1億3,400万円となる。
3 後期高齢者医療	団塊の世代の後期高齢者医療への移行による被保険者数の増に比例して医療費も増加している。令和7年度当初予算は、対前年度比5,800万円増の16億5,200万円となる。
4 介護保険	要介護認定者は増加すると予測され、これに伴い給付費も同様に増加が見込まれるため、第9期介護保険事業計画に基づき給付適正化や介護予防の取組を継続する。令和7年度当初予算は、前年度比3,500万円減の88億6,500万円となる。
5 公設地方卸売市場	経営戦略に基づき、引き続き買受人の増加による販路拡大の推進や「おいでやす日曜日」などの市場開放事業を実施し、地域に根差した卸売市場の運営に取り組む。また、施設の長寿命化に努めることから、令和7年度予算は、対前年度比900万円増の5,500万円となる。

### 【企業会計】

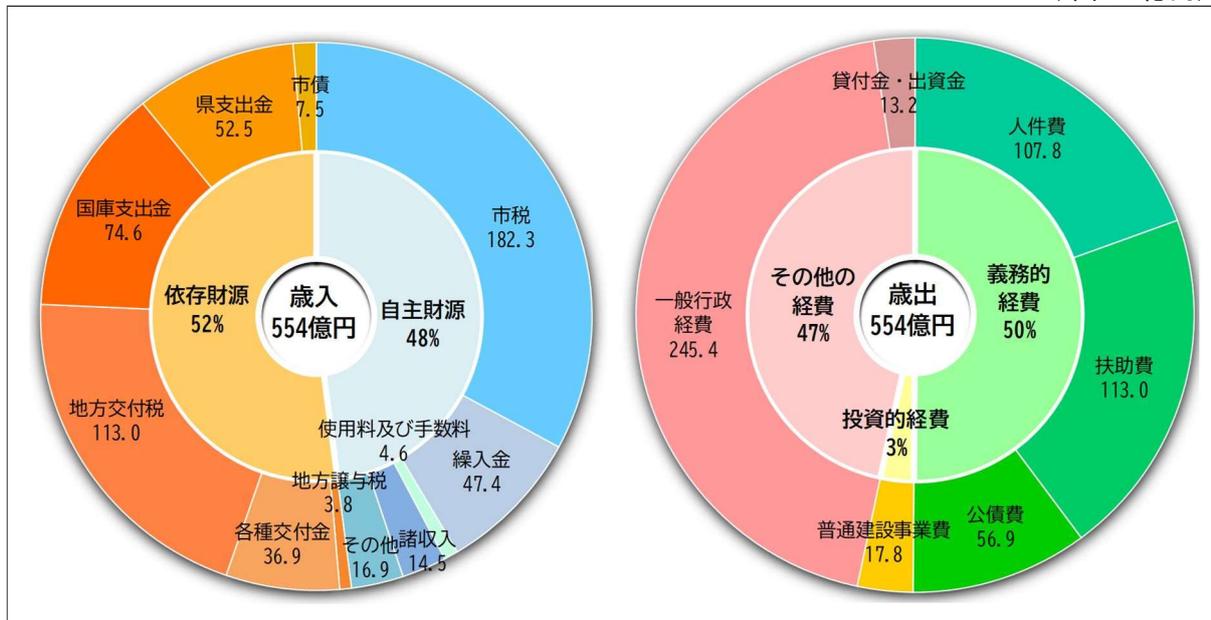
会 計	内 容
6 水道事業	安全・安心な水道水を安定して供給するため、避難所等に接続している重要給水施設管路の耐震化や八日市高区配水池耐震補強詳細設計を実施する。令和7年度当初予算は、対前年度比2億1,678万円増の38億2,339万2千円となる。
7 下水道事業	公共下水道への接続に向け、管路の延伸工事を実施する。令和7年度当初予算は、元利償還金の減少等により対前年度比1億500万5千円減の70億3,574万9千円となる。
8 病院事業	病院事業会計の起債償還や運営経費のほか、令和7年度から令和8年度にかけて行う蒲生医療センターの診療強化に向けた整備工事に関する経費を計上する。令和7年度当初予算は、対前年度比13億3,708万円増の16億8,640万円となる。

## 4 参考資料

### (1) 令和7年度 一般会計当初予算額

【表1】

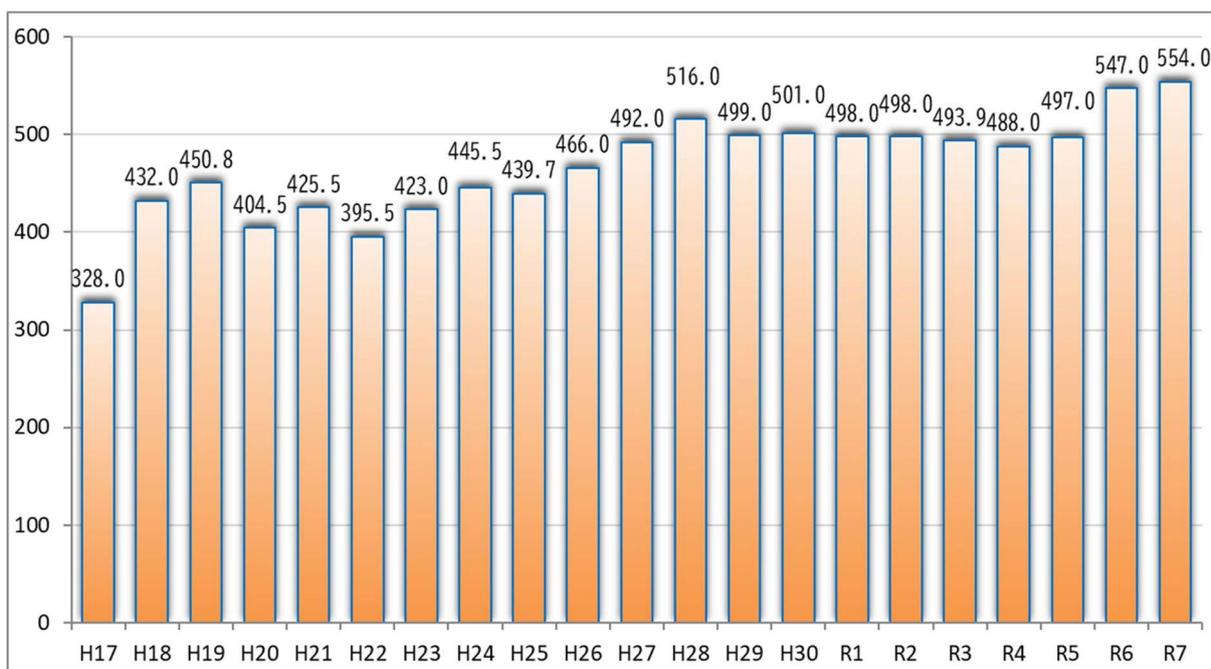
(単位：億円)



### (2) 一般会計 予算規模の推移

【表2】

(単位：億円)

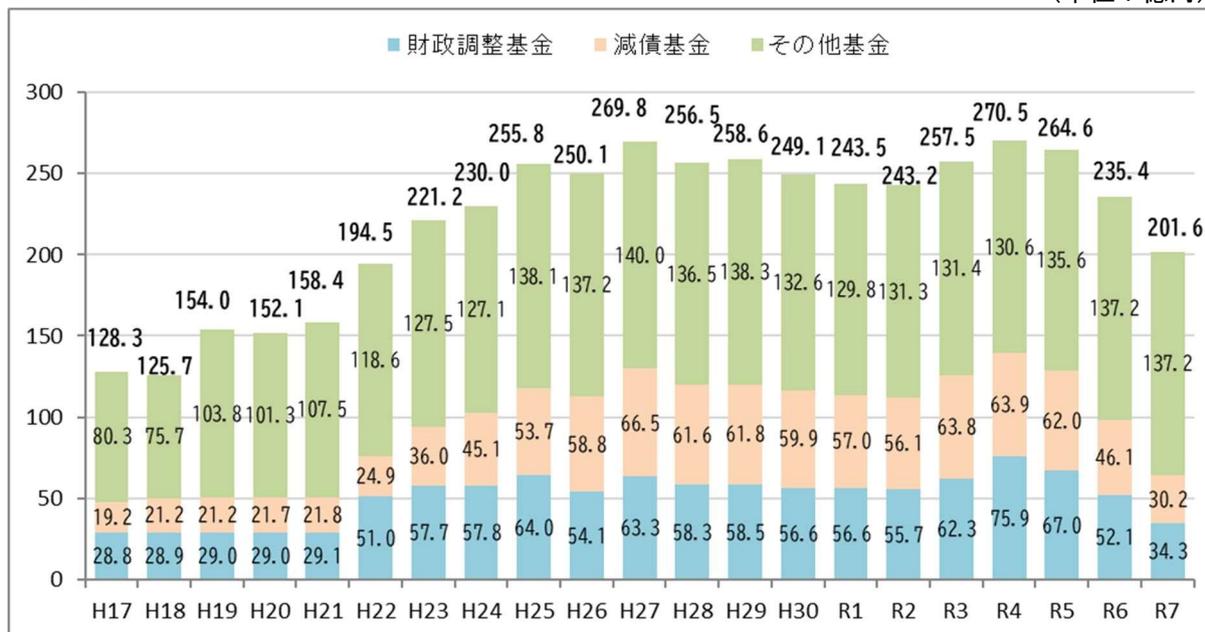


【※H17は1市4町の予算額。H21、H25、R3は「肉付け予算」として6月補正後の額】

### (3) 一般会計 基金残高の推移

【表 3】

(単位：億円)

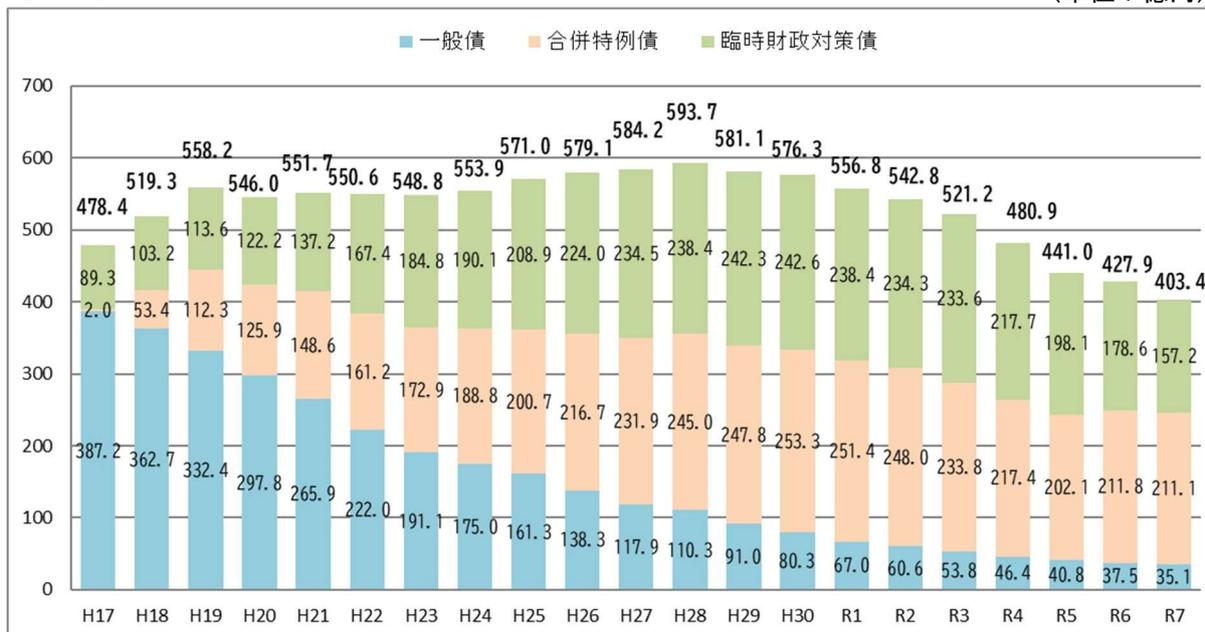


【※R5までは決算額、R6、R7は予算額】

### (4) 一般会計 市債残高の推移

【表 4】

(単位：億円)



【※R5までは決算額、R6、R7は予算額】

(5) 一般会計 歳出の主な事業（目的別）

（単位：千円）

項目・事業名		予算額 R7年度 (R6年度)	予算説明(R7)	担当課	予算書 ページ
<b>【拡充】・・・拡充事業 【20周年】・・・市制20周年記念事業 【国スポ】・・・国スポ・障スポ大会事業</b>					
<b>1 総務費</b>					
1	1 広報活動事業	74,850 (77,771)	広報紙やホームページ、SNSを通じて情報発信を行う。	広報課	51
2	2 契約検査事業 (電子入札システム更新)	3,190 (0)	公平性、透明性及び競争性のある入札及び契約を執行する。	契約検査課	57
3	3 情報システム管理事業 (標準化業務システムへの移行等)	984,044 (670,456)	国が示すシステム標準化に向けて、庁舎内における各所属課で使用する業務システムのデータを移行する。	情報推進課	57
4	4 デジタル化推進事業	3,745 (48,836)	市民サービスや市役所業務におけるDXの推進を図る。	DX推進課	59
5	5 政策推進事業	14,054 (17,769)	総合計画の改定のほか、クラウドファンディング型ふるさと納税による寄附募集などを実施する。	政策推進課	59
6	<b>【20周年】</b> 6 企画調整事業 (市制20周年記念事業等)	4,171 (5,984)	市制20周年を各行事や事業を通してPRする。	企画課	61
7	7 定住移住推進事業 (1) 移住推進団体事業補助	1,000 (1,000)	市内に活動の拠点を置くスポーツ、文化、まちづくり団体等が市内で住み、市内で働き、市内で活動する移住者を計画的に受け入れる場合に補助する。 ○移住15万円/人 ○空家活用5万円/人	企画課	61
8	(2) 移住推進イベントへの出展	509 (504)	東京や大阪などで開催される移住推進イベントに出展し、都市部における移住PR及び移住希望者等の相談に対応して本市への移住促進を図る。	企画課	61
9	(3) 結婚サポート連絡会運営委託	350 (250)	若者が結婚し、希望を持って地域に定着することを目指し、各地区まちづくり協議会から推薦を受けた結婚サポーターとともに独身男女の出会い創出などの支援を行う。	企画課	61
10	(4) 婚活支援事業補助金 (出会いの場創出イベント開催支援)	900 (1,100)	民間事業者等が出会いの場を創出するイベントを活発に開催できるよう支援する。 ○1事業につき 参加者30人以下 上限10万円 参加者31人以上 上限20万円	企画課	61
11	8 多文化共生推進事業	18,077 (17,232)	東近江国際交流協会と協力し、在住外国人の生活支援や姉妹都市交流を実施する。	企画課	61
12	9 中心市街地にぎわい創出事業 (1) 中心市街地周辺整備	20,000 (30,800)	都市再生整備計画に基づき、清水川の修景整備を行う。	中心市街地整備課	63
13	(2) 八日市駅前観光交流施設の運営	2,887 (2,887)	駅前複合施設の観光交流施設において、本市の観光資源に関する情報発信を行うとともに、市民と来訪者との交流の促進を図る。	中心市街地整備課	63
14	10 森の文化推進事業 (自然調査委託等)	11,069 (15,470)	鈴鹿の森における自然及び歴史文化の研究調査等を実施する。	政策推進課	65
15	<b>【拡充】</b> 11 協働のまちづくり事業 (住み続けたい地域づくり交付金)	700 (400)	郷土愛を醸成することで若者が地域に定着し、まちづくりの多様な担い手が育つ地域づくりを目指し、課題の洗い出しや事業見直し等に取り組む自治会やまちづくり協議会に補助する。新たに若者が主体となった活動に対して補助金を交付する。 ○自治会分 上限10万円 ○まちづくり協議会分 上限20万円 ○若者を含む団体 上限10万円	まちづくり協働課	67
16	12 まちづくり協議会支援事業 (まちづくり総合交付金)	34,806 (34,879)	市内14地区のまちづくりを推進するまちづくり協議会の活動を支援するため、まちづくり総合交付金を交付する。	まちづくり協働課	67
17	13 市民活動支援事業 (市民活動支援事業委託)	14,000 (14,000)	行政と市民の間にある中間支援の体制を整え、地域の課題解決に向けて取り組む市民活動団体を支援する人材の育成や活動の相談等を行う。	まちづくり協働課	67

(単位:千円)

	項目・事業名	予算額 R7年度 (R6年度)	予算説明(R7)	担当課	予算書 ページ
18	14 自治振興事業 (1) コミュニティ活動補助金	1,766 (13,000)	自治会における住民相互の交流を通じてまちづくりを進めることを目的に、自治会が自治ハウスの整備やバリアフリー化改修を行う際の工事費用等を補助する。	まちづくり協働課	67
19	(2) 自治会活動支援補助金	4,500 (5,000)	自治会活動のための施設の修繕や備品の購入を支援する。	まちづくり協働課	67
20	15 コミュニティセンター管理運営事業	397,311 (425,530)	各地区コミュニティセンターの維持管理及び運営を行う。	まちづくり協働課	67
21	16 バス・鉄道活性化事業 (1) コミュニティバス運行業務	231,713 (216,379)	ちょこっとバス、ちょこっとタクシーを運行する。また、ちょこっとバスを活用した少量貨物運送を行う。	公共交通政策課	69
22	(2) バスロケーションシステム運用	1,700 (1,700)	ちょこっとバスの利便性を高めるため、バス利用者がスマートフォンやパソコンを通してバスの運行状況等が分かるバスロケーションシステムを運用する。	公共交通政策課	69
23	(3) 自動運転サービス運行业務	6,111 (6,201)	道の駅「奥永源寺深溪の里」を拠点とした自動運転サービスを市が事業主体となって継続して運行する。	公共交通政策課	69
24	(4) 近江鉄道線管理機構負担金	160,754 (173,498)	近江鉄道線の安全管理や安定した運行管理を行う一般社団法人近江鉄道線管理機構に対し、同機構の運営に伴う費用等について、沿線市町と共同して負担する。	公共交通政策課	69
25	(5) 生活交通路線維持費補助金	65,930 (67,100)	路線バス(日八線、長峰線、御園線、神崎線)の運行を維持確保するために必要な運行経費を補助する。	公共交通政策課	69
26	<b>【拡充】</b> (6) 近江鉄道・路線バス 通学利用促進補助金	12,000 (10,000)	近江鉄道及び路線バスの利用促進を図るため、通学定期券を購入する中学生・高校生等の保護者に対して、購入費の一部を補助する。運賃上昇による負担を軽減するため補助額を拡充する。	公共交通政策課	69
27	17 森里川湖のつながり創生事業 (1) 鈴鹿10座の整備推進	5,515 (5,522)	鈴鹿10座への登山者の安全性や快適性を確保するため、登山道の保全や巡視、トイレ等の維持管理を行う。	森と水政策課	71
28	(2) 森林づくり実践モデル林の整備	2,000 (1,900)	森里川湖のつながりをいかし、いきものの息吹が感じられる健全な森林づくりを目指し、実践モデル林を整備する。	森と水政策課	71
29	(3) 森里川湖エコツーリズム推進事業	2,500 (4,000)	エコツーリズム推進全体構想に基づき、エコツアーガイドの育成やエコツアーの実施、新規事業者の参入を支援することで、森里川湖の歴史の中で育まれてきた原風景をいかに仕組みづくりを行う。	森と水政策課	71
30	<b>【20周年】</b> (4) びわ湖 東近江 SEA TO SUMMIT 2025	5,194 (5,060)	森里川湖のつながりをいかし、カヤック、自転車、登山のアウトドアスポーツを通じて、本市の豊かな自然を体感し、自然の大切さについて考える環境スポーツイベントを開催する。また、市制20周年記念事業として、本市のPRを推進する。	森と水政策課	71
31	18 森里川湖次世代育成事業 (1) 河辺いきものの森・布引の森の運営	27,683 (27,136)	河辺いきものの森や布引の森での体験を通じて、人と自然、人と人をつなげ、自然との触れ合いを通して豊かな心を育む事業を実施する。	森と水政策課	73
32	<b>【拡充】</b> (2) 里山保育の推進	3,990 (3,553)	幼少期から身近な自然に触れ、楽しむことを通じて、健やかな成長と地域への愛着心を育むことを目的に里山保育を実施する。あわせて、里山保育実施園の拡充に対応するため、指導者の育成に取り組む。現状の17園から19園に拡充する。	森と水政策課	73
33	(3) 森が育むこども広場事業	5,202 (5,195)	里山での四季を通じた体験の中で、森を楽しみ、自然の移ろいや生命の大切さを肌で感じ、森とともに成長していく子供を育む事業を実施する。	森と水政策課	73
34	(4) 森里川湖体験事業	2,400 (2,400)	夏期休業期間を活用して、市内の小学生が地域の歴史文化や豊かな自然の中で体験を通じて郷土愛を育む事業に取り組む。	森と水政策課	73
35	19 循環共生型まちづくり推進事業 (第3次東近江市環境基本計画策定)	1,496 (5,000)	第2次東近江市環境基本計画の計画期間が令和7年度末で終了することから、環境課題や社会情勢の急激な変化も踏まえた第3次計画を策定する。	森と水政策課	73
36	20 地球温暖化対策・ 再生可能エネルギー促進事業 (住宅用太陽光発電・蓄電システム 等導入支援)	4,600 (4,600)	再生可能エネルギー等の導入を推進するため、住宅などへの太陽光発電システムや蓄電システム等の設置を支援する。 ○対象 住宅用太陽光発電システム、コージェネレーションシステム、蓄電システム、太陽熱温水器	森と水政策課	75

(単位:千円)

項目・事業名	予算額 R7年度 (R6年度)	予算説明(R7)	担当課	予算書 ページ
<b>2 民生費</b>				
37 <b>【拡充】</b> 1 地域福祉推進事業 (重層的支援体制整備事業拡充)	32,596 (32,163)	各機関の相談支援の取組をいかしつつ、地域住民が抱える多様な課題の解決に向けた仕組みづくりを進める。潜在的支援ニーズを抱える住民へ支援を届けるためのアウトリーチ等を通じた継続的支援事業や包括的・総合的な相談体制の構築のための多機関協働事業を実施する。 市社会福祉協議会の実施事業を活用し、社会から孤立している人たちが社会とつながる第一歩となる場所の拡充を図る。 新たに難病により社会や地域から孤立している人を中心として、地域とつながり支え合う仕組みづくりを難病応援センターに委託する。	福祉政策課	91
38 <b>【拡充】</b> 2 民生委員児童委員活動事業 (民生委員協力員活動交付金)	33,528 (31,857)	令和7年12月の民生委員一斉改選に合わせて、民生委員・児童委員を取り巻く活動環境の負担軽減と新たな地域福祉の担い手の掘り起こしを目的として、新たに民生委員の活動を補佐・協力する「民生委員協力員制度」を導入する。	福祉政策課	93
39 3 障害者サービス等給付事業	3,960,845 (3,658,605)	障害者総合支援法に基づく「介護給付」「訓練等給付」や児童福祉法に基づく「障害児通所給付」等の障害がある人が自ら選択した居住の場で自立した生活を実現していくための障害福祉サービスに対して給付を行う。	障害福祉課	97
40 4 地域生活サービス支援事業	103,227 (94,398)	障害のある人が、地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、障害者(児)の福祉の増進を図るための支援や助成を行う。	障害福祉課	97
41 5 高齢者福祉事業 (介護職員初任者研修受講費用補助)	500 (600)	市内の介護人材を確保するため、「介護初任者研修」の受講費用を補助する。 ○1/2補助、上限50,000円	長寿福祉課	101
42 <b>【拡充】</b> 6 包括的・継続的ケアマネジメント事業 (地域包括支援センター運営業務委託)	90,324 (41,615)	能登川地区及び五箇荘地区に加え、新たに八日市地区の地域包括支援センターの運営委託する。	地域包括支援センター	101
43 7 地域介護予防活動支援事業 (サロン活動助成事業補助)	12,272 (12,240)	東近江市社会福祉協議会が実施する自治会等のサロン活動支援に対して運営費を補助する。	長寿福祉課	101
44 8 生活支援体制整備事業	15,020 (15,033)	住民による地域課題解決のための第1層協議体、第2層協議体の運営を委託する。	長寿福祉課	101
45 9 福祉医療助成事業(県事業分)	650,000 (682,000)	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び高校生等世代(義務教育終了から満18歳到達の年度末まで)を対象に医療費の助成を行います。また、障害者、母子、父子、寡婦等を対象とした医療費助成を行う。	保険年金課	103
46 10 福祉医療助成事業(市単独事業分) (子供・妊産婦等への助成制度)	353,000 (343,000)	小学1年生から中学3年生までの子供が通院や入院をした場合の医療費や妊産婦及び障害者を対象とした医療費の助成を行う。	保険年金課	103
47 <b>【拡充】</b> 11 児童福祉推進事業 (こどもの居場所づくり支援事業費補助金)	1,500 (2,000)	こどもの居場所を充実させるため、地域のこどもの居場所づくりを支援する。	こども政策課	105
48 12 次世代育成対策事業 (見守りおむつ宅配便)	31,242 (24,804)	1歳未満児を養育する家庭を対象に、月額1,600円相当のおむつ等を専門の宅配員が宅配し、その際子育ての困りごとや相談に対応する。子育て世帯の見守りに加えて経済的負担軽減に取り組む。	子育て支援センター	105
49 13 保育推進事業 (病児保育室の運営)	15,000 (14,000)	病気又は病気の回復期の児童を一時的に保育する病児保育室を3箇所運営する。 ○八日市病児保育室(中野むくのき幼稚園内) ○愛東病児保育室(愛東支所内) ○能登川病児保育室(能登川病院内)	幼児課	107
50 14 地域子育て支援拠点事業 (民間子育て支援拠点運営活動支援)	49,791 (48,608)	乳幼児を持つ保護者の不安解消と子育て情報を提供するため、地域子育て支援拠点を設置し、家庭での子育てを支援する。民間の子育て支援拠点「つどいのひろば」(7箇所)に対して、運営及び活動を委託する。	子育て支援センター	109
51 15 幼児教育センターの運営	2,798 (2,672)	幼稚園、保育所、認定こども園等の人材育成を中心に、幼児教育の更なる質の向上や幼児教育の拠点として幼児教育センターを運営する。	幼児課	109
52 <b>【拡充】</b> 16 民間保育所等運営支援事業	2,077,025 (1,796,715)	民間保育所等が実施する障害児保育、延長保育等の事業に対して補助し、運営を支援する。新たに令和7年4月から民間の認定こども園のつがひひかりこども園が開園する。	幼児課	111

(単位:千円)

	項目・事業名	予算額 R7年度 (R6年度)	予算説明(R7)	担当課	予算書 ページ
53	17 民間保育所施設整備支援事業	41,258 (286,512)	民間保育所等に対して、施設整備費用を補助する。	幼児施設課	113
54	【拡充】 18 学童保育所運営事業 (夏休み期間中の学童保育所拡充)	532,820 (490,296)	放課後児童の生活の安全確保と健全育成を図るため、公設学童保育所(39支援単位)を運営する。また、民設学童保育所(2支援単位)に対して事業費を補助する。さらに、夏季休業期間限定の学童保育所を市内3箇所で開催する。	こども政策課	113
55	19 妊婦のための支援給付事業	70,000 (0)	妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施し、妊娠時と出産時にそれぞれ5万円の給付を行う。 令和7年度から出産・子育て応援給付金給付事業が妊婦のための支援給付事業となる。	子育て支援センター	115
<b>3 衛生費</b>					
56	【拡充】 1 病院事業会計支出金	489,124 (245,000)	病院事業会計の起債償還や運営に必要な経費を病院事業会計へ支出する。新たに蒲生医療センターの整備に必要な経費を支出し、東近江医療圏のがん完結率の向上に取り組む。	地域医療政策課	119
57	2 発達支援センター相談支援事業 (小児科学講座への支援)	8,000 (8,000)	滋賀医科大学が開設する小児科学講座(小児発達支援学部門)に協力することにより、小児の発達障害及び発達支援の医療体制の充実を図る。	発達支援センター	119
58	3 地域保健衛生活動推進事業 (1) 骨髄等移植ドナー助成金	490 (420)	休業などによるドナーや事業所の経済的負担を軽減し、ドナー登録の推進及び骨髄などの移植の推進を図るため、助成金を交付する。	健康推進課	121
59	(2) がん患者アピアランスケア助成金	600 (500)	がん患者が就労など社会参加を継続でき、療養生活の質がより良いものになるよう、がん治療に伴う外見(アピアランス)の変化の悩みに対し、医療用等ウィッグ(かつら)や帽子、乳房補整具の購入費用を助成する。	健康推進課	121
60	4 地域医療確保対策事業 (1) 政策的医療交付金	226,350 (252,450)	安定した地域医療を提供するため、「能登川病院」が行う救急医療及び小児医療、「蒲生医療センター」が行う在宅医療等の充実、「東近江総合医療センター」に救急医療及び産褥期医療等の充実、「永源寺東部出張診療所」におけるへき地医療の確保を目的として、交付金を交付する。	地域医療政策課	123
61	(2) 滋賀医科大学地域医療 教育研究拠点寄附金	6,000 (6,000)	滋賀医科大学の地域医療教育研究拠点事業において、東近江総合医療センター内に「総合内科学講座」及び「総合外科学講座」を設置し、医師確保に努める。	地域医療政策課	123
62	5 母子保健事業 (1) 産婦健診業務委託 (産婦の健診費用助成)	7,500 (8,500)	出産後間もない時期の産婦に対して身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態等の把握を行い、産後うつや新生児虐待の予防を図ります。産後も安心して子育てができるよう、産婦の健診2回分について各上限5千円分を助成し、産後初期の支援を強化する。	健康推進課	123
63	(2) 産後ケア事業	1,540 (1,810)	産後の母親の身体的回復と心理的な安定を図り、母子とその家族が健やかに育児ができるよう利用者負担の減免を実施し、誰もが利用しやすいサービスにする。 ○短期入所@25,600円(自己負担7,400円) ○通所@14,400円(自己負担2,600円)、 ○居宅訪問@6,400円(自己負担1,600円)	健康推進課	123
64	(3) 不育症治療費助成	700 (700)	不育症治療の費用を助成する。 ○医療保険適用の検査・治療費の自己負担額の半額(上限5万円)を助成 ○医療保険不適用の不育検査費用の自己負担額(10万円限度)を助成	健康推進課	123
65	【拡充】 (4) 1か月児健診業務委託	4,194 (0)	新たに医療機関で受診した生後1か月の乳児の健康診査の費用を助成(上限5,500円)し、医療機関と連携を行い健康診査の結果の情報の活用などにより出産後からの切れ目ない支援を行う。	健康推進課	123
66	6 成人保健事業 (健康診査、がん検診などの実施)	130,000 (120,000)	健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向けて、がん、循環器疾患、糖尿病、COPD等の生活習慣病の発症と、重症化予防のため健康診査やがん検診を実施する。	健康推進課	123
67	7 感染症予防対策事業 (带状疱疹予防接種費用の助成等)	27,000 (42,000)	带状疱疹予防接種について、任意接種費用の一部を助成する。 (定期予防接種の対象者を除く)	健康推進課	125
<b>4 労働費</b>					
68	1 雇用対策事業 (1) 合同企業説明会等の開催	800 (500)	市内事業所が必要とする人材を確保するため、事業所向け研修会や合同企業説明会などを開催する。	商工労政課	133
69	(2) 移住就業支援補助金	2,000 (3,000)	東京圏からのUIターンによる市内への移住と就業を支援する。 ○1世帯100万円(単身は60万円)	商工労政課	133

(単位:千円)

項目・事業名		予算額 R7年度 (R6年度)	予算説明(R7)	担当課	予算書 ページ
<b>5 農林水産業費</b>					
70	1 担い手支援事業 (1) 集落営農リーダー育成補助金 (農業用ローン資格取得費用補助)	300 (300)	スマート農業拡大支援として、集落営農組織の担い手が新たに農業用ローンに資格取得に要する費用に対して補助する。 ○ドローン資格取得 経費の1/3補助(上限10万円)	農業水産課	137
71	(2) 新規就農者育成総合対策 経営開始資金	13,500 (13,500)	50歳未満の認定新規就農者を対象に経営開始資金を支援する。(令和4年度以降に採択を受けた認定新規就農者が対象) ○3年間で最大450万円(月額12.5万円)	農業水産課	137
72	(3) 新規就農者育成総合対策 経営発展支援事業費補助金	11,250 (15,000)	50歳未満の認定新規就農者を対象に機械や施設の導入費用に対して補助する。	農業水産課	137
73	2 米政策支援推進事業 (水田野菜生産拡大推進事業補助金)	3,907 (3,757)	農家所得の向上と市内産野菜の自給率向上のため、野菜の生産を拡大し、生産に取り組む農家を支援する。対象の出荷販売用野菜の生産を前年度比10a以上拡大した農家を支援する。 ○拡大した面積(10a当たり)に対して 1年目5万円 2年目3万円 3年目1万円	農業水産課	137
74	3 特産品生産振興事業 (高収益作物生産振興事業補助金)	9,000 (11,000)	野菜や果樹等の特産物の生産に係る機械及び施設等の導入経費に対して補助する。 ○露地野菜作付関連機械導入 ○高収益作物用機械導入 ○高収益作物生産用ハウス等導入等	農業水産課	139
75	4 農林水産創造・ネットワーク事業 (1) 農林水産創造・ ネットワーク事業補助金	20,000 (20,000)	米、麦、大豆中心の栽培から高収益作物への転換を図るため、地域商社「東近江あぐりステーション」と4JA及び市が連携して、地域内中規模流通システムの構築に向けた取組を進める。地域内中規模流通システムは、市内で生産された新鮮な野菜を市内スーパーや業務用野菜加工会社等に販売する仕組みを確立するためのもので、需要に応じた野菜等の生産振興を図る。	農業水産課	139
76	(2) 地域活性化起業人導入事業	6,900 (6,600)	地域活性化起業人(企業人材派遣制度)から、民間企業の人材のノウハウや知見を活用することで、市内農産物の生産振興及び地場農産物の流通促進を図る。	農業水産課	139
77	(3) 有機JAS・GAP認証 取得支援事業補助金	900 (900)	農畜産物の付加価値を高めることを目的に、有機JAS認証及びGAP認証の取得経費に対して補助する。	農業水産課	139
78	5 食農・食育推進事業 (地産地消推進事業の推進)	750 (5,450)	東近江市地産地消推進協議会の活動を支援し、地産地消を推進する。	農業水産課	139
79	6 鳥獣対策事業	39,015 (40,993)	農作物被害や生活被害を軽減するため、地域ぐるみによる被害防止対策の推進と有害鳥獣捕獲を継続し、併せて、侵入防止柵や緩衝帯の適切な維持管理を促進することで、更なる被害の軽減を図る。	林業振興課	141
80	7 畜産振興事業 (畜産農家の支援)	6,000 (6,000)	畜産振興のためのガバメントクラウドファンディングの寄附金を原資とした畜産振興基金を活用し、飼料高騰対策として畜産農家に対して補助する。	農業水産課	141
81	8 団体営土地改良事業	51,466 (33,852)	団体営土地改良事業支援(農地耕作条件改善 ため池の廃止 事業等)を行う。	農村整備課	143
82	9 県営土地改良事業	125,753 (168,065)	県営土地改良事業(経営体育成基盤整備、石綿水管更新)を推進する。	農村整備課	143
83	10 農用地環境保全事業 (1) 多面的機能支払交付金	252,124 (252,730)	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域で実施される農用地・水路・農道・ため池の保全等を行う共同活動や老朽化が進む農業用水路等の施設の長寿命化に対する支援を行う。	農村整備課	143
84	(2) 中山間地域等直接支払交付金	24,972 (24,970)	農業生産の条件が不利な中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止するため、急傾斜地の農地を対象として集落への支援を行う。	農村整備課	143
85	11 林業振興対策事業 (1) 森林経営管理モデル事業	2,800 (5,840)	未整備森林対策として、森林経営管理制度に基づき、市が10年間の経営管理権を設定し、間伐等の森林整備を行い、他の森林の模範となるモデル林として啓発する。	林業振興課	145
86	【拡充】 (2) 地域おこし協力隊活動支援 (林業振興)	9,559 (3,767)	林業の担い手及び地域活性化の対策として、地域おこし協力隊1名の活動を支援する。 また、新たに1名を募集し、更なる森林整備の促進を図る。	林業振興課	145
87	(3) 森林境界明確化業務委託料	13,178 (9,845)	未整備森林対策として、森林クラウドシステムを活用し机上による森林の境界明確化を推進し、森林資源を明確することで、林業事業者による集約化施策を促進する。	林業振興課	145

(単位:千円)

項目・事業名		予算額 R7年度 (R6年度)	予算説明(R7)	担当課	予算書 ページ
<b>6 商工費</b>					
88	1 中小企業対策事業 (1) 新規開業支援資金利子補給金	2,049 (2,255)	市内で新たに事業を行う中小企業者が受けた融資について、利子の1%を3年間補助する。	商工労政課	151
89	(2) 小規模事業者経営改善 資金融資利子補給金	4,548 (5,464)	小規模事業者が経営の規模拡大や経営の合理化のために新たな融資を受けた場合に、利子の1%を3年間補助する。	商工労政課	151
90	2 商工振興対策事業 (1) 東近江市経済団体同友会	1,108 (1,196)	市内経済団体の代表者等が本市を取り巻く社会・経済情勢について情報共有と意見交換を行い、地域経済の活性化や持続的な発展を目指す。	商工労政課	151
91	(2) 商工業振興支援	52,309 (52,309)	市内商工業の振興を図るため、商工会議所、商工会、工業会等が行う中小企業の経営サポート及び創業支援の取組、地場産業や工業振興のための事業に対し補助する。また、令和7年度は「商工会議所70周年記念事業」を補助する。	商工労政課	151
92	3 商店街等活性化事業 (1) 地域商品券事業	88,987 (85,751)	市内の事業所や店舗での消費を促し、市内での経済循環を図るため、地域商品券を発行する。また、三方よし商品券を活用したレシートラリーキャンペーンを実施し、買物客を中心市街地等の市内店舗、観光地などに誘導することで、更なる地域経済の活性化に取り組む。	商工労政課	151
93	<b>【20周年】</b> (2) 商店街等活性化への支援	9,250 (4,720)	二五八祭や聖徳まつり等の交流イベントの開催を通じて、商店街等の活性化を支援する。令和7年度は、びわこジャズ東近江を皮切りに市制20周年記念事業として規模を拡大して展開する。	商工労政課	151
94	(3) 空店舗出店者支援事業	3,000 (3,000)	商店街活性化のため商店街を形成する地域における空店舗へ入居する事業者に対し、家賃補助を行う。 ○1年間家賃の1/4補助(上限25,000円/月) 空店舗を活用して開業する事業者に対して、店舗改修経費の一部を補助する。 ○補助率 1/2(上限100万円)	商工労政課	152 ・ 153
95	(4) 小規模事業者既存店舗 リノベーション事業	3,000 (3,000)	市内の小規模事業者が既存店舗を改修する場合に、その経費の一部を補助する。 ○補助率 1/2(上限50万円)	商工労政課	153
96	4 中心市街地活性化対策事業 (1) 中心市街地にぎわい創出支援	2,600 (2,600)	中心市街地のにぎわいを創出するため、まちかど情報館と太子ホールの事業運営への補助等を通じて情報発信等を支援する。	商工労政課	153
97	(2) 中心市街地商業等空店舗 再生支援事業補助金	3,000 (9,000)	中心市街地内の商業等集積地域にある空店舗を活用して開業する事業者に対して、店舗改修経費の一部を補助する。 ・補助率1/2 上限300万円	商工労政課	153
98	5 企業立地促進対策事業 (1) 立地促進奨励金	253,310 (220,950)	新たな企業の進出や既存企業の事業拡大を促進するため、企業が新たな投資により取得した資産の固定資産税相当額を奨励金として交付する。	企業支援課	153
99	(2) 雇用促進奨励金	36,500 (33,800)	企業が市民を正社員として新規雇用し、かつ継続して雇用した実績に応じて奨励金を交付する。	企業支援課	153
100	6 観光戦略推進事業 (1) 観光情報の発信	3,000 (3,000)	観光協会を窓口として、来訪者が求める観光情報の発信や問合せにスピーディに対応する。また、従来の広告媒体のほかに八日市駅前観光交流施設や能登川駅などに設置しているデジタルサイネージを活用し、積極的な情報発信を行う。	観光物産課	153
101	(2) 地域資源をいかした広域連携	1,000 (1,000)	県内他市町や三重県いなべ市などと連携して観光キャンペーンやイベントを開催する。	観光物産課	153
102	(3) 民泊推進事業	5,000 (5,000)	農家民泊による教育旅行の受入体制の強化と持続可能な仕組みづくりを進めるとともに、地域特性をいかした民泊開業や体験コンテンツを創出する。	観光物産課	153
103	7 観光イベント実施事業	5,020 (6,520)	ぶらっと五個荘まちあるき、バルーンフェスタ、ヘムスロイドの杜まつりなど四季折々のイベント開催の支援とイベント誘致による誘客に取り組む。	観光物産課	155
104	<b>【拡充】</b> 8 観光資源ブランド推進事業 ふるさと寄附事業 (ふるさと寄附金額の拡充)	1,200,000 (1,100,000)	寄附者のニーズに即した事業を推進し、本市への寄附額の増加を図るとともに、本市の魅力発信や物産振興を図る。	観光物産課	37 155

(単位:千円)

項目・事業名		予算額 R7年度 (R6年度)	予算説明(R7)	担当課	予算書 ページ
<b>7 土木費</b>					
105	1 インターチェンジ設置推進事業	42,003 (135,593)	(仮称)黒丸スマートインターチェンジ整備に必要な設計及び用地取得等を行う。	広域事業推進課	159
106	2 道路長寿命化対策事業	70,000 (35,000)	市道の長寿命化対策のための維持補修工事を行う。 ○新六ツ木線、聖徳下二俣線、北花沢・名神側道線、石谷上二俣線	道路課	159
107	3 橋梁長寿命化対策事業	74,600 (66,100)	橋梁の長寿命化対策のための点検、設計及び修繕工事を行う。 ○北部1号橋改修工事、橋梁点検119橋	道路課	159
108	4 道路維持管理事業 (市道維持補修工事)	55,000 (70,000)	市道の維持補修工事を行う。 ○市内約16箇所の道路修繕	道路課	161
109	5 生活道路等環境整備事業	18,000 (15,000)	自治会が施工する生活道路整備等に対して補助する。 ○生活道路環境整備補助 19自治会	管理課	161
110	6 雪寒対策事業 (除雪機械購入補助)	750 (1,200)	自治会による除雪機械等の購入に対して支援する。 ○補助率 1/2(上限15万円)	道路課	161
111	7 道路新設改良事業	171,000 (270,000)	道路の新設改良工事を行う。 ○国交付金対象事業(妹・市ヶ原線、桜川石塔線、上中緑町小今線) ○国交付金対象外事業(中小路妙法寺線、宮荘築瀬線他)	道路課	163
112	8 交通安全施設整備事業	51,150 (53,335)	通学路の安全対策をはじめ、生活道路の速度抑制対策やカーブミラーの設置等交通安全施設を整備する。	道路課	163
113	9 水辺空間整備支援事業	12,000 (17,000)	自治会が施工する生活水路整備等に対して補助する。 ○生活水路環境整備補助 12自治会	管理課	165
114	10 急傾斜地崩壊対策事業	39,000 (35,000)	急傾斜地の崩壊による災害の防止のための対策工事を行う。 ○山上町地先	管理課	165
115	【拡充】 11 街路事業	29,000 (0)	都市計画道路の整備を行う。 ○尻無愛知川線(八日市金屋工区)ほか	道路課	169
116	【20周年】 12 公園緑地管理事業	119,009 (12,000)	公園の整備、修繕及び維持管理を行う。 ○川合寺児童公園再整備工事、五個荘中央公園石の山修繕、児童公園樹木等伐採 ほか	都市計画課	169
117	13 建築物地震対策推進事業 (ブロック塀等耐震対策事業補助)	1,500 (1,500)	通学路や避難路等に面している倒壊の危険性が高いブロック塀の撤去や改修にかかる費用に対して助成する。 ○補助率 2/3(上限10万円)	建築指導課	171
118	14 空家等対策 (1) 特定空家等対策の推進	9,195 (6,025)	相続人調査の実施及び財産管理制度を活用し、特定空家等の対策に取り組む。	住宅課	175
119	(2) 住まい創生センターの運営	15,833 (10,730)	専門家の力を結集し、空家の利活用を促進する。	住宅課	175
120	(3) 空家等対策事業補助金	34,000 (34,000)	空家等を有効活用した地域活性化や老朽化の著しい空家等を解体して、安全・安心なまちづくりを推進するため、空家等の活用や除却に対して補助する。 ○子育て世帯空家等改修費補助金 補助率 1/2(上限40万円) ○移住世帯空家等改修費補助金 補助率 1/2(上限40万円) ○特定空家等除却支援事業補助金 (所有者・相続人以外) 補助率 4/5(上限400万円) (所有者・相続人) 補助率 4/5(上限100万円) ○空家等解体費補助金 (上限40万円) ○認可地縁団体向け空家等除却費補助金 補助率 1/2(上限100万円)	住宅課	175
121	15 定住移住・子育て促進住宅取得事業 (1) 市民子育て住宅取得補助	19,600 (23,000)	中学生以下の子供がいる40歳未満の者が新築、建売又は中古住宅を取得する場合に補助する。 ○補助率 1/5(上限20万円)	住宅課	177

(単位:千円)

	項目・事業名	予算額 R7年度 (R6年度)	予算説明(R7)	担当課	予算書 ページ
122	(2) Uターン者住宅取得補助	8,000 (5,000)	市外からの転入者で、過去に市内に居住又は父母若しくは祖父母等が市内に居住している者が新築、建売又は中古住宅を取得する場合に補助する。 ○補助率 1/5(上限20万円)	住宅課	177
123	(3) 市民定住住宅リフォーム補助	15,000 (15,000)	市内で自己所有し、かつ、居住している住宅を改修する場合に補助する。 ○補助率 1/10(上限15万円)	住宅課	177
124	(4) 市民結婚新生活支援補助	2,400 (3,600)	結婚を機に新築、建売又は中古住宅を取得する場合に補助する。 ○補助率 10/10 39歳以下の場合は上限30万円、29歳以下の場合は上限60万円	住宅課	177
125	16 市営住宅整備事業	184,000 (162,500)	市営住宅の整備を進める。 ○市営平田駅前団地の大規模改修工事に係る設計 ○市営ひばり丘団地の大規模改修(第4期)工事(7号棟・集会所・受水槽)	住宅課	177
<b>8 消防費</b>					
126	1 非常備消防事業 (消防団員報酬)	52,260 (54,540)	消火活動のみならず、地震や風水害等の災害時に非常に重要な役割を果たす消防団員の報酬を支払う。	防災危機管理課	179
127	2 非常備消防施設整備事業 (消防自動車整備)	44,209 (36,500)	分団の消防自動車の整備を行う。 ○第1分団(八日市・玉緒地区) ポンプ車 ○第12分団(五箇荘・東地区) 多機能積載車	防災危機管理課	179
128	3 防災対策事業 (自主防災組織育成事業補助)	3,350 (7,100)	住民が安全なまちづくりを推進するために必要な事業に要する経費の一部を補助する。 ○安全なまちづくり自主活動補助金 ○自主防災活動補助金 ○可搬式消防ポンプ購入補助金	防災危機管理課	181
<b>9 教育費</b>					
129	1 英語教育振興事業	107,603 (100,897)	子供たちの確かな学力を育み、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得するとともに、子供たちの主体的な学習態度を養う。 ○外国語指導助手(ALT)の配置	学校教育課	185
130	2 教育指導力向上事業	199,801 (181,380)	基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得するとともに、子供たちの確かな学力を育む。 ○少人数指導支援員、教科指導支援員、すこやか支援員、生徒指導支援員、学校司書、部活動地域移行総括コーディネータ、部活動指導員の配置(拡充)	学校教育課	187
131	3 特別支援教育推進事業	214,984 (203,728)	児童生徒の個々の障害に応じた教育相談体制を確立し、きめ細かな指導の充実を図る。 ○特別支援教育支援員、特別支援コーディネータ支援員、看護師、インクルーシブサポーター、心理士の配置	学校教育課	187
132	<b>【拡充】</b> 4 通級指導教室運営事業	15,471 (11,116)	児童生徒の個々の課題に応じた適正指導及び学習指導の充実を図る。 ○通級指導教室支援員の配置(拡充) 能登川西小増設	学校教育課	187
133	<b>【拡充】</b> 5 外国人児童生徒等教育支援事業 (日本語指導・日本語初期指導教室「いろは」)	60,712 (56,137)	日本語指導が必要な児童生徒が小中学校での学校生活を円滑に進め、早期に適應できるよう、初期の日本語教育や小中学校への適応指導を行う。 ○日本語初期指導教室「いろは」指導員の配置(拡充) ○外国人児童・生徒等教育支援業務委託(拡充) ○日本語指導教員(拡充)、日本語指導支援員の配置	学校教育課	187
134	6 学校問題対策事業 (1) 不登校・いじめ等に関する相談支援	31,263 (37,664)	児童生徒の不登校や問題行動、いじめなど、児童生徒の悩み事や子供の成長に関する相談体制の充実、支援を行う。 ○スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、問題対策支援員、さわやか相談員の配置	学校教育課	189
135	(2) 校内教育支援センター設置・運営	63,524 (58,006)	不登校傾向や教室に入りにくい児童生徒に対し、個々に応じた指導を行うとともに、児童生徒の悩み事や子供の成長に関する相談体制を充実し、不登校児童生徒の早期発見、未然防止を図る。 ○「校内教育支援センター」を設置 ○不登校コーディネーター、校内教育支援員、スクールカウンセラー、スクーリングケアサポーター、問題対策支援員(警察OB)の配置	学校教育課	189
136	7 いじめ対策推進事業	5,964 (5,994)	児童生徒間でのいじめ問題やいじめに起因した児童生徒の悩み事などに関する相談体制の充実、支援を行う。 ○いじめ問題対策委員会の設置 ○スクールカウンセラーの配置	学校教育課	189

(単位:千円)

	項目・事業名	予算額 R7年度 (R6年度)	予算説明(R7)	担当課	予算書 ページ
137	8 不登校児童生徒支援事業	43,358 (44,480)	不登校児童生徒に対し、3教室(オアシスようかいち教室、オアシスのとがわ教室、オアシスがもう教室)を開設し、不登校に悩む児童生徒の自信回復や居場所づくり、学校復帰や社会的自立への支援を行う。 また、フリースクール等民間施設を利用する児童生徒に対しての支援を行う。 ○児童生徒成長支援室相談員、児童生徒成長支援室指導員の配置	学校教育課	189
138	【拡充】 9 校務支援事業 (GiGAスクール構想の推進)	894,592 (141,752)	タブレット端末を活用した各種学習に対応できる環境を維持する。 新たに小中学校のタブレット端末を更新する。	学校教育課	189
139	10 小学校施設整備事業	11,500 (8,000)	子供の学習環境の充実と改善を図るため施設改修を実施する。 ○山上小学校電話設備更新工事 ○八日市北小学校体育館照明更新工事	教育総務課	193
140	11 中学校施設整備事業	11,000 (5,000)	子供の学習環境の充実と改善を図るため施設改修を実施する。 ○玉園中学校体育館照明更新工事	教育総務課	197
141	12 地域力強化事業	11,604 (11,670)	地域学校協働活動とコミュニティ・スクールを一体的に推進する。また、家庭教育支援員が校内教育支援センターと連携して、訪問型等の家庭教育支援を実施する。 市内の外国にルーツのある未就学児に対して、円滑な学校活動を送るために学習面や生活面での就学支援を実施する。 ○地域学校協働活動推進員、家庭教育支援員の配置、プレスクール事業	生涯学習課	203
142	【20周年】 13 図書館管理運営事業 (図書館の運営・維持管理)	111,163 (268,664)	各図書館の運営・管理を行う。また、市制20周年記念事業として、本と人、人と人をつなぐ図書館特別企画事業として記念公演やワークショップを実施する。	図書館	205
143	14 文化財保護事業 (1) 永源寺境内建造物調査	1,000 (550)	永源寺の建造物調査を4箇年計画で実施し、その歴史的・文化的価値を明らかにすることで、文化財指定及び観光資源の磨き上げを行う。(2年目)	歴史文化振興課	207
144	(2) 指定文化財保存修理防災補助	5,954 (11,938)	市内に残る文化財の保存修理及び防災設備整備を支援する。	歴史文化振興課	207
145	15 伝統的建造物群保存事業 (伝建保存地区内の修理修景補助)	22,022 (17,140)	伝統的建造物群保存地区において、修理修景事業を行い、歴史的街並みを保全する。	歴史文化振興課	209
146	【20周年】 16 埋蔵文化財活用事業 (雪野山古墳企画展)	278 (0)	歴史的・文化的価値を明らかにすることで、文化財の磨き上げを行う。 雪野山古墳企画展として講演やハイキングなどを実施する。	歴史文化振興課	211
147	17 博物館等管理運営事業 (指定管理事業)	81,430 (81,430)	博物館の運営・管理を行う。 ○八日市文化芸術会館・てんびんの里文化学習センター指定管理	博物館構想推進課	213
148	18 スポーツレクリエーション推進事業 (マラソン大会の開催等)	7,505 (10,865)	市民の健康・体づくりのための各種スポーツレクリエーション活動を支援し、スポーツ活動の充実を図る。また、各種イベントやスポーツ大会を開催する。 ○新春マラソン大会や駅伝競走大会の開催 他	スポーツ課	215
149	【国スポ】 19 国スポ・障スポ大会推進事業 (国民スポーツ大会実行委員会運営負担金)	800,000 (380,000)	国スポ・障スポ大会の大会運営や広報啓発及び開催経費等を負担する。	国スポ・障スポ総務課 国スポ・障スポ競技課	215
150	20 スポーツ施設管理運営事業 (指定管理施設の管理運営)	366,498 (362,578)	指定管理者による質の高いサービスの提供、スポーツに触れ合う機会の創出及び競技人口の裾野を広げる取り組みを行う。	スポーツ課	217
151	【国スポ】 21 国スポ・障スポ競技会場施設整備事業 (競技会場の施設整備等)	246,746 (255,880)	国民スポーツ大会に向けて競技会場の施設整備・維持管理を行う。 ○サッカー(能登川グラウンド 天然芝維持管理) ○カヌー(水草除去)	国スポ・障スポ競技課	217

【参考】国補正による前倒し事業（令和6年度3月補正予算）

（単位：千円）

	項目・事業名	予算額	予算説明	担当課
<b>1 農林水産業費</b>				
152	1 県営土地改良事業	32,000	○経営体育成基盤整備事業促進事業費補助金	農村整備課
<b>2 土木費</b>				
153	1 バス・鉄道活性化事業	224,130	○一般社団法人近江鉄道線管理機構補助金	公共交通政策課
<b>3 教育費</b>				
154	1 小学校施設整備事業	626,802	○能登川南小学校大規模改修事業 (校舎の長寿命化改良工事)	教育総務課
155	2 小学校施設整備事業	257,617	○小学校(五個荘・玉緒・愛東南・愛東北)空調改修工事	教育総務課
156	3 中学校施設整備事業	626,373	○永源寺中学校大規模改修事業 (普通教室棟の改築工事、特別教室棟の長寿命化改良工事)	教育総務課
<b>4 災害復旧費</b>				
157	1 道路橋りょう災害復旧事業	83,000	○蛭谷君ヶ畑線 災害復旧工事 7月の大雨にかかる災害復旧工事	道路課
	合 計	1,849,922		



写真 能登川あおぞら幼稚園